

一般質問

■能登の農業について



瀬戸 三代 議員
(無会派)



食料安全保障と地域活性化を目指す有機農業の推進を！

質

我が国の食料自給率は38%と低く、食料安全保障の観点から食料問題は極めて重要な課題である。能登ではトキの放鳥が予定されており、環境に優しい農業が求められている。農薬や化学物質による健康被害も懸念される中、子供たちに安全・安心な給食を提供し、地域活性化を図るため、有機農業の推進が必要と考える。そこで、①国が掲げる「みどりの食料システム戦略」の内容、②オーガニック・ビレッジ宣言の意義、③有機農産物の販路拡大に向けた市の支援策と、価格差を税金で補填する考えについて、市の見解を伺う。

答

「みどりの食料システム戦略」は、環境に配慮した持続可能な農業を推進する国の方針で、農薬・化学肥料の削減や有機農業の拡大を目指すものである。オーガニック・ビレッジ宣言は、農業者・事業者・地域住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進めることを目的として自治体が宣言するものである。市では令和9年以降のトキ放鳥に向けて餌場となる農地を拡大するため、化学肥料などを5割以上削減したトキ生息環境整備事業を県と連携して進めている。トキ生息環境整備事業の区域で栽培された特別栽培米は、認知度を高めるためのPRや食育のために学校給食に提供しており、通常のお米価格との差額を県と市で補填している。今後も消費者の理解を深め、有機農業への機運を高めていけるよう、国・県・J・Aと連携しながら周知に努めていきたいと考えている。

一般質問

■部活動の地域移行について



木下 美也子 議員
(無会派)



指導者不足解消に向け、段階的かつ柔軟な制度設計を！

質

①教員が部活動地域展開後も指導を希望する場合、兼業許可申請が必要であるが、許可者は誰になり、許可基準は統一されているのか伺う。

②来年度から土日の部活動を行わない方針と聞いたが、まだ指導者の受け皿も十分とは言えない中で、子供たちの活動の幅だけが狭められていくことになるが、教育委員会の考えを伺う。

③文部科学省が、学校の授業や部活動の指導者として社員を派遣する民間企業に対し、法人税の減税を行う税制改正要望に盛り込むとの報道があったが、指導者確保に向けた選択肢を増やす意味でも、実現に向けて取り組む考えはないか伺う。

答

①教職員の兼業許可は教育委員会が行い、許可基準は統一している。

②少子化の進行により、存続が困難な部活動がすでに出てきている現状を踏まえ、教育委員会では、教員の働き方改革の一環として、また地域クラブの練習日の確保のため、令和8年度から休日の部活動を停止し、地域クラブへの移行を進めていく。

現在、市内では令和7年8月末時点で約30の地域クラブが受け入れ可能であることを確認している。教育委員会としては、部活動を取り巻く現状と今後の課題に向けて、関係者の理解と協力を得ながら、保護者主体のクラブを中心に、子どもたちの活動環境の整備に努めていきたい。

③新聞報道については、国の動向を見据えて対応していきたいと考えている。